

統計学

第 111 号

研究論文

- 経済センサスを活用した事業所の開業率・廃業率等の推計
..... 高橋 雅夫・高部 勲 (1)

報告論文

- 副標本による標本誤差の計測
..... 山口 幸三 (17)

書評

- 浅利一郎・土居英二 著『地域間産業連関分析の理論と実際』(日本評論社, 2016年)
..... 宮川 幸三 (27)
- 山下隆之 編著『地域経済分析ハンドブック: 静岡モデルから学ぶ地方創生』
(晃洋書房, 2016年)
..... 居城 琢 (32)
- 李 潔 著『入門GDP統計と経済波及効果分析』(大学教育出版, 2016年)
..... 櫻本 健 (38)
- 松尾 匡・橋本貴彦 著『これからのマルクス経済学入門』(筑摩書房, 2016年)
..... 大西 広 (43)

本会記事

- 経済統計学会第60回(2016年度)全国研究大会・会員総会 (46)
- 編集委員会規定・投稿規定・執筆要綱・投稿原稿査読要領 (72)
-

2016年9月

経済統計学会

創刊のこ と ば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとするを望むものである。

1955年4月

経 済 統 計 研 究 会

経 済 統 計 学 会 会 則

第1条 本会は経済統計学会（JSES：Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適応しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受ける。

付 則 1. 本会は、北海道、東北・関東、関西、九州に支部をおく。

2. 本会に研究部会を設置することができる。
3. 本会の事務所を東京都文京区音羽1-6-9 榎音羽リスマチックにおく。

1953年10月9日（2016年9月12日一部改正[最新]）

【本会記事】

経済統計学会第60回(2016年度)全国研究大会・会員総会

常任理事会

I. 第60回全国研究大会

2016年9月11日(月), 12日(火)の2日間, 鹿児島大学法文学部(郡元キャンパス)において全国研究大会と会員総会が開催された。また, それに先立つ9月10日(日)には統計チュートリアルセミナーが同所で開催された。研究報告会には, 会員ならびに一般参加者(非会員)を合わせて80名を超える参加があった。チュートリアルセミナーには非会員を含めて25名の参加があった。

II. 研究大会プログラム

期間: 2016年9月11日(日)~9月13日(火)

研究大会 9月12日(月) 9:00~17:45

9月13日(火) 9:00~16:50

会員総会 9月12日(月) 13:40~14:40

理事会 9月11日(日) 16:00~18:00

統計チュートリアルセミナー

9月11日(日) 13:30~15:45

会場: 鹿児島大学法文学部(郡元キャンパス)

経済統計学会九州支部

2016年度全国研究大会実行委員会

実行委員長 鹿児島大学法文学部 松川太一郎

9月12日(月) 午前の部

9:00~10:30 セッションA: 一般報告

会場: 3号館103講義室

自由論題1 座長: 橋本貴彦(立命館大学)

1. 泉 弘志(関西支部)・戴 艶娟(広東外語外貿大学)・李 潔(埼玉大学)

Eora MRIO(世界多地域産業連関表)とOECD WIOD(世界産業連関表)による全労働生産性上昇率の計測

2. 橋本貴彦(立命館大学)

中間財を考慮した技術選択と相対価格: 世界産業連関データベースを用いた実証研究

3. 木下英雄(大阪経済大学)

雇用マトリックスを用いた投下労働量変化の要因分析における産業分類表と商品分類表の比較

9:00~10:30 セッションB: 企画セッション

会場: 3号館104講義室

政府統計マイクロデータの作成・提供における方法的展望

『統計学』創刊60周年記念事業委員会提案セッション

コーディネーター：『統計学』創刊60周年記念事業委員会 座長：水野谷武志（北海学園大学）

1. 小林良行（総務省統計研修所）
統計メタデータアーカイブの展開可能性
2. 山口幸三（総務省統計研修所）
政府統計の作成における一部調査（標本調査）の方法的位置
3. 高橋将宜（東京外国語大学）
諸外国の公的統計における欠測値の対処法

10：40～12：40 セッションC：企画セッション

会場：3号館103講義室

人口減少社会における地域の諸課題と調査・統計分析

コーディネーター：菊地 進（関東支部） 座長：御園謙吉（阪南大学）

1. 菊地 進（関東支部）
宮城県南三陸町の企業・事業所調査の分析
2. 芦谷恒憲（兵庫県企画県民部）
兵庫県における観光地域経済見える化の現状と課題—地域データの活用に向けて—
3. 大井達雄（和歌山大学）・野津直樹（株式会社ナビタイムジャパン）
人口減少社会における観光データの利活用に関する考察
4. 上藤一郎（静岡大学）
希望子ども数調査に基づく小地域の将来人口推計

10：40～12：40 セッションD：企画セッション

会場：3号館104講義室

セオリー・オリエンテッド・リサーチとしての社会統計学

コーディネーター・座長：佐野一雄（福井県立大学）

1. 佐野一雄（福井県立大学）
経済学における社会的集団現象にかんする理論と実際
2. 藤山英樹（獨協大学）
社会ネットワークの統計学的な分析手法について
3. 作間逸雄（専修大学）・勘 暁婉（専修大学大学院）
誰のための物価指数か？—問題提起として—
4. 大西 広（慶應義塾大学）
マルクス派最適成長モデルによる中国経済の成長率予測
予定討論者：橋本貴彦（立命館大学）

9月12日(月) 午後の部

13：40～14：40 会員総会

会場：1号館201講義室

14：50～17：45 セッションE：共通論題セッション（学会本部企画）会場：1号館201講義室

2008SNAの導入と課題

コーディネーター：櫻本 健（立教大学） 座長：小川雅弘（大阪経済大学）

1. 酒巻哲朗（内閣府経済社会総合研究所）

- 我が国国民経済計算の基準改定と2008SNAへの対応について
2. 田原慎二(内閣府経済社会総合研究所)
JSNAの支出側・生産側推計における2008SNAへの対応について
 3. 藤原裕行(日本銀行調査統計局)
2008SNAを踏まえた資金循環統計の見直し結果
 4. 飯塚信夫(神奈川大学)
GDP速報改定の特徴と、推計が抱える問題について
予定討論者: 作間逸雄(専修大学), 金丸 哲(鹿児島大学)

18:15~20:15 懇親会

会場: 学習交流プラザ2F ラウンジ3

9月13日(火) 午前の部

9:00~10:30 セッションF: 企画セッション

会場: 3号館103講義室

公的統計データの二次的利用促進に向けた新展開

コーディネーター: 坂下信之(総務省統計研修所)・谷道正太郎((独)統計センター)
座長: 坂下信之(総務省統計研修所)

1. 中村英昭(総務省政策統括官(統計基準担当))・平澤鋼一郎(総務省統計局)
公的統計の二次的利用の促進に関するわが国の取組状況
2. 谷道正太郎((独)統計センター)・佐藤智哉(総務省政策統括官(統計基準担当))
公的統計マイクロデータの新たな利用形態について
—わが国におけるオンサイト利用(リモートアクセスによる)の実現に向けて—
3. 三神 均((独)統計センター)・小島健一(野村総合研究所)・伊藤伸介(中央大学)
オンデマンドによる統計作成について
—オーストラリア統計局のTable Builderを中心に—

9:00~10:30 セッションG: 一般報告

会場: 3号館104講義室

自由論題2 座長: 山口秋義(九州国際大学)

1. 鈴木雄大(立教大学)
指数算式および測定目標からみたCPIの展開
2. 坂田大輔(立教大学)
インド統計調査論争の展開—インド全国標本調査に係る論争を中心に—
3. 古谷次郎(北星学園大学)
高等学校情報科・公民科等における公的統計データを用いた教材開発

10:40~12:40 セッションH: 企画セッション

会場: 3号館103講義室

人口統計における現代的課題

コーディネーター: 伊藤伸介(中央大学) 座長: 菅 幹雄(法政大学)

1. 伊藤正一(総務省統計局)
平成27年国勢調査の実施状況について
2. 山田 茂(国士舘大学)

2015年国勢調査結果の精度について―抽出速報集計を利用した暫定的考察―

3. 菅 幹雄(法政大学)・櫻井祐子(東京都総務局)
東京都の人口予測について
4. 吉田 央(東京農工大学)
韓国の人口センサスの作成の現状

10:40~12:40 セッションI:企画セッション

会場:3号館104講義室

日本の統計史を考える

コーディネーター:小林良行(総務省統計研修所) 座長:森 博美(法政大学)

1. 小林良行(総務省統計研修所)
統計家としての柳澤保恵
2. 上藤一郎(静岡大学)
戦前期における日本の数理統計学と公的統計
3. 山口幸三(総務省統計研修所)
戦前と戦後の失業に関する統計調査
4. 廣嶋清志(関東支部)
日本の年齢別人口統計の発達(その2)
予定討論者:佐藤正広(一橋大学)

9月13日(火) 午後の部

13:40~15:10 セッションJ:一般報告

会場:3号館103講義室

自由論題 3 座長:金子治平(神戸大学)

1. 伊藤陽一(関東支部)
政府統計の原則および統計品質論等の国際的展開と示唆
2. 菅 幹雄(法政大学)
経済センサス―活動調査の学生調査員について
3. 吉田 央(東京農工大学)
貿易統計を利用した天然ガス輸入価格の分析

15:20~16:50 セッションK:一般報告

会場:3号館103講義室

自由論題 4 座長:御園謙吉(阪南大学)

1. 新井郁子((公財)統計情報研究開発センター)・西内亜紀((公財)統計情報研究開発センター)・草薙信照(大阪経済大学)
3つの国際拠点空港が周辺地域に与えた影響
―地域メッシュ統計による人口・産業の分析―
2. 劉 瑞興(広島修道大学大学院)
金融安定における「誤差脱漏」に関する統計推測
3. 張 南(広島修道大学)
国際資金循環統計の試作について

13:40~16:50 セッションL:企画セッション(ジェンダー統計研究部会)

就業、介護、貧困とジェンダー統計

会場:3号館104講義室

コーディネーター:水野谷武志(北海学園大学)

座長:杉橋やよい(金沢大学),水野谷武志(北海学園大学)

1. 大澤理沙(釧路公立大学)
市町村の介護サービスと要介護状態の地域差に関する研究
2. 橋本美由紀(法政大学)
親と同居の未婚の子の介護の状況と生活時間
3. 水野谷武志(北海学園大学)
乳幼児を持つ夫妻の「拡張育児時間」の推計
4. 畠中 亨(帝京平成大学)
地域社会政策における統計指標—子どもの貧困対策推進計画を中心に
5. 杉橋やよい(金沢大学)
男女間賃金格差是正策における統計指標について

16:50 研究大会 閉会

9月11日(日)

13:30~15:45 統計チュートリアルセミナー(学会本部企画)

経済統計学会・法政大学日本統計研究所共催

会場:3号館103講義室

公開セミナー(参加費無料)

小地域統計情報の利用と活用—人口減少社会における地域課題の分析—

コーディネーター:菊地 進(関東支部) 司会・進行:大井達雄(和歌山大学)

13:30 開会挨拶

13:40 政府サイトからダウンロード可能な小地域データの利用
森 博美(法政大学)

14:30 統計データとGISを用いた地域分析
小西 純((公財)統計情報研究開発センター)

15:20 質疑

15:45 終了

経済統計学会2016年度全国研究大会プログラム委員会

北海道支部 水野谷武志(北海学園大学)

東北支部 深川通寛(石巻専修大学)

関東支部 森 博美(法政大学) 櫻本 健(立教大学)

関西支部 村上雅俊(阪南大学)

九州支部 西村善博(大分大学)[委員長] 松川太一郎(鹿児島大学)

Ⅲ. 会員総会

9月11日(日)16時よりの理事会審議を経て、2016年度会員総会が9月12日(月)に開催され、下記事項が審議・報告承認された。

1. 報告事項

(1) 入退会及び異動(敬称略)

[新入会員]	(所属機関)	(所属支部)	(推薦者)
高橋将宜	東京外語大学(正会員)	関東	伊藤伸介・小林良行
高橋雅夫	総務省統計局(正会員)	関東	小林良行・高部 勲
注)上記2名は2015年度入会(事後報告)			
田原慎二	内閣府(正会員)	関東	櫻本 健・鈴木雄大
金 広文	京都大学大学院(正会員)	関東	櫻本 健・鈴木雄大
宮川幸三	立正大学(正会員)	関東	菅 幹雄・伊藤伸介
新井郁子	統計情報研究開発センター(正会員)	関西	安井浩子・米澤 香
西内亜紀	統計情報研究開発センター(正会員)	関西	安井浩子・米澤 香

[退会者]

渡辺吉利, 中村安子

[支部移動]

萩野 覚(関東→関西), 小野寺剛(関東→関西)

(2) 2017年度全国研究大会の開催について

2017年度研究大会は関東支部が担当し、法政大学(市ヶ谷キャンパス)において2017年9月10日(日)～9月13日(水)に開催予定であることが報告された。なお、理事会・チュートリアルは9月10日(日)の開催予定であること、9月11, 12日の研究大会の後、9月13日(水)は特別企画を検討中であることなどが紹介された。

(3) 機関誌『統計学』創刊60周年記念事業の進捗状況

機関誌『統計学』創刊60周年記念事業について、水野谷委員長より特集テーマ「標本設計情報とマイクロデータ解析の実際(仮)」(坂田幸繁会員企画)が『統計学』2017年3月発行号に掲載すべく準備していること、また2017年度には新たな特集テーマを少なくとも1つ掲載する予定であることが報告された。

(4) その他

9月13日(火)に予定されていた武内真美子会員報告は都合により中止となった。

2. 報告承認事項

(1) 新学会長候補の選出と承認, および新常任理事長の選出

理事会投票により西村善博会員(九州支部)を会長候補に選出し、会員総会において次期学会長に決定した。また、理事会は次期常任理事長に上藤一郎会員(関東支部)を選出した。

(2) 東北支部と関東支部との支部統合について

本会会則付則に記載される支部に関して、2016年9月13日付で「東北支部」と「関東支部」をひとつに統合し、「東北・関東支部」を設置する。ただし、

- ① 新支部会計への統合は2017年4月からとし、2016年度までは従来通りとする。
- ② 東北、および関東選出の現行理事（任期：2016年4月－2018年3月）は、任期終了まで、「東北・関東支部」選出理事として理事職を継続する。次期理事選挙（2017年12月予定）から規程通り、1支部として理事枠を算出し、選挙を行うものとする。
- ③ 理事選挙管理委員会は、関西支部と「東北・関東支部」との持ち回りに改める。
- ④ この支部統合による規程などの改正は必要最小限にとどめるものとする。

理由：常任理事会からの統合提案（2016年3月29日付、下記資料参照）に対して、東北支部と関東支部との合意が得られたことによる。

東北支部、関東支部、両支部統合についての提案（常任理事会）

2016年3月29日

経済統計学会東北支部事務局
関東支部事務局

経済統計学会常任理事会

関東支部、東北支部の支部枠を超えた研究活動の活性化、とくに東日本大震災の影響とその復興過程への統計的コミットメント・研究協同の重要性に鑑み、常任理事会として両支部の対等な統合を下記のように提案します。

記

新支部名：東北・関東支部

* 総会において、「東北・関東支部」（名簿の順番）への会則変更。総会后（2016年9月）から新支部とする。

会計：相互に会計チェックして新支部会計（支部活動補助金会計）に統合。

ただし、2017年4月より新支部会計とし、2016年度までは従来通りとする。

（その他）

理事選出：2018年3月まで新規選出理事（任期：2016年4月－2018年3月）が継続する（経過措置）。次期理事選挙（2017年12月予定）から規程通り、1支部として理事枠を算出、選挙。

委員会関係：

編集委員会は、申し送りで東、西日本で3人、2人の選出で従来通り（選出担当支部が、関東から東北・関東支部に変更）

プログラム委員会は、東北・関東で1名とする。（規程通り支部1名。総会から）

理事選挙管理委員会は、関西と東北・関東の持ち回り

* 会費徴収方法、未納金の処理などについては、両支部での話し合いとする。

ただし、全国会計に対する窓口はひとつとする。

以上

(3) 学会本部事務所の変更と学会一部事務の外部委託

- ① 法政大学日本統計研究所にお願いしていた学会所在(事務所)を「㈱音羽リスマチック」に変更する。
- ② ㈱音羽リスマチックに対しては、「学会本部事務所業務委託(仮)」の契約を行い、本部事務所に伴う郵便・連絡などの雑務、およびニュースレター印刷・発送1回分を加えたものを基本経費として支払う。なお、その他の従来の委託業務は引き続き㈱音羽リスマチックに発注する。
- ③ 法政大学日本統計研究所と森博美会員に依頼していたその他の本部事務機能(名簿データ管理、名簿作成など)に関しては、新たに事務局機能見直しを担当する常任理事を選任し、当面その機能を引き継いでもらうこととする。加えて、㈱音羽リスマチックへの追加的な業務委託の可能性を含めて事務局機能(学会ホームページを含む)のあり方を検討・整理し、実施に移すこととする。

(4) (2), (3)に伴う会則変更、および理事選申し合わせ訂正

(2)および(3)に関連して、経済統計学会会則、経済統計学会内規、および理事選出選挙の管理に関する申し合わせを資料1～3(本記事末尾掲載)のように改める。

(5) 2018年度研究大会開催支部について

2018年度研究大会は関西支部による開催とすることが承認された。

(6) 旅費・謝礼などの取り扱いに関する申し合わせ

本学会の研究大会や学会業務に係る旅費・謝礼などに関して、従来の支給方針(実績、考え方)を踏まえつつ、改めて資料4(本記事末尾掲載)の「申し合わせ事項」として明文化しておくことにした。なお、類似の事態が発生する場合はこの申し合わせに準じて適用を検討することとする。

(7) 2017年度全国プログラム委員会委員長、および委員(2016年9月～2017年9月)の選出結果

委員長：森 博美(法政大学)

委員：水野谷武志(北海学園大学)、櫻本 健(立教大学)、橋本貴彦(立命館大学)、

村上雅俊(阪南大学)、松川太一郎(鹿児島大学)

(8) 2015年度全国会計報告、2015年度会計監査報告

栗原由紀子会員の会計監査を受けた2015年度全国会計決算について吉田央全国会計担当理事より報告が行われ、了承された。(本記事末尾の資料5の決算書参照)

(9) 2016年度会計中間報告、および2017年度全国会計予算案

吉田央全国会計担当理事より2017年度全国会計予算案の報告を受け、了承された(本記事末尾の資料6の予算書参照)。なお、60周年記念事業予算の執行に伴い、改めて本事業の収支報告の形式などは次期総会までに検討することにした。

(10) 全国会計担当に吉田央会員を再任した(任期：2016年9月～2017年9月会員総会)

(11) 支部活動交付金に関する会計処理および報告に関する作業マニュアル

支部活動交付金に関する会計処理および報告に関しては、資料7(本記事末尾掲載)に示す作業マニュアル沿って処理するものとする。

(12) 2015年度支部活動交付金収支報告

会計方式変更後初年度の支部活動交付金収支報告がマニュアル通り各支部から提出され、理事会で確認されたことが報告された。

(13) 機関誌『統計学』編集関連規程の改正

統計や統計学を取り巻く環境は大きく、急速に変容しつつある。そのような変化を的確にとらえ、本会での議論を迅速に展開し、社会的、学術的な使命に応えることをめざして、機関誌『統計学』の誌面を一層充実し、会員の研究活動の成果を適宜速やかに公表するために、投稿規程、執筆要綱、および査読要領を改正し、本会の研究活動を活性化する環境を整える。併せて、実際の運用面を考慮した規程整備を行うことにする。(本記事末尾の資料8～11参照)

1. 投稿規程の主要な改正点

① 『統計学』の原稿区分について

投稿規程「2. 記事の分類」に関して、改正の趣旨を実現するため、従来の「論文」を「研究論文」と名称変更する。また、大きく変化する統計学、および統計実践をめぐる積極的論考を本会として展開するために、そのような趣旨を研究論文の要件のひとつに明示することにした。さらに、現行の「研究ノート」が実質的に査読を経た論文であること明示する名称「報告論文」に変更するとともに、書評およびフォーラムについては、本会に限定せず重要な著作や諸問題を広範に積極的に取り上げられるような表現に改めた。

② その他

①に合わせて文言等の整理を行い、また現状に合わない部分の表現を改めている。

2. 執筆要綱の改正

① 投稿規程の原稿区分の改正を反映した。

② 執筆者の個人情報の表記(1-6項)を退職者、非常勤職、院生会員なども含めた対応が可能な要綱に改めた。

③ 編集業務から生じる原稿の長さの増減の可能性を明記した。

3. 査読要項の主な改正点

投稿規程の改正に合わせて、査読の審査項目および判定基準を明確化し、査読体制をより円滑に運用するため、とくに下記のように改める。

① 投稿規定における原稿区分の改正に応じて、第二次審査の判定基準を簡潔・明快にするとともに、原稿区分に配慮した審査内容を明確化するため、とくに判定結果が「条件付掲載可」と「掲載不可」の場合には、レフリーの評価のポイントを具体的に明示するように求めることにした。具体化に当たっては、査読者に過度の負担を課することのないよう十分に留意しつつ、編集委員会においてレフリーにおける評価項目(注記)の例示などの方策を実務レベルで検討し、常任理事会の了承を得て、適宜、実施に移すものとする。

② 審査を円滑に進めるため、必要に応じて、追加的な査読者の選任を可能にした。

4. その他

編集委員会規程一部を会則と整合的に改めた。

注記) 評価項目の参考事例 - 1. 研究課題の明確さや意義, 2. 結論の適切性・明確性,
3. 適切な先行研究, 4. 資料の適切性, 5. 研究方法, 分析手法の適切性,
6. 論理性, 7. 独創性, 新規性, 8. 用語・概念の適切さと統一性,
9. 文章表現の適切性, 10. 研究倫理上の配慮など

(14) 編集委員長, および委員 (2017年度) の選出について

1. 2017年度編集委員会委員など (任期: 2017年4月~2018年3月)

現委員, および委員選出に関わる昨年度承認事項を考慮して, 新任理事長のもと可及的速やかに次年度委員会構成を理事会に提案する。

[参考] 2016年度編集委員会 (任期: 2016年4月から2017年3月まで)

東日本ブロック 朝倉啓一郎 (再任, 編集委員長), 前田修也 (再任), 山田 満 (再任)

西日本ブロック 藤井輝明 (新任, 副委員長, 2017年度委員長予定), 橋本貴彦 (再任)

注) 昨年度承認事項: 2017年度については, 東日本ブロック (関東責任支部・東北・北海道) からは2人 (1人は副委員長候補, 2年目委員長予定), 西日本ブロック (関西責任支部・九州) からは1人 (委員候補) を交代枠とする (再任可)。

2. 2018年度以降の委員選出の考え方

2018年度以降についても, 東日本ブロック (東北・関東責任支部, 北海道) からは2名, 西日本ブロック (関西責任支部・九州) からは1名の編集委員候補を推薦してもらうこととし, また委員長候補, 副委員長候補は東日本と西日本から交互に推薦することとする。編集業務の継続性を考慮して, 副委員長は2年目再任され, 委員長候補に推薦されるものとする。なお, 2018年度は, 東日本推薦の2017年度副委員長が委員長候補となり, 2018年度副委員長候補は西日本から新たに推薦されることとする (再任可)。

(15) HP委員会委員長に, 御園謙吉会員が再任された。

(16) 機関誌『統計学』創刊60周年記念事業委員会委員長, および委員など (2017年度) の選出

水野谷武志委員長, 大井達夫副委員長をはじめ, 2016年度委員が全員, 2017年度委員 (任期: 2016年9月~2017年9月) として再任された。

委員長: 水野谷武志 (北海学園大学)

委員: 西村善博 (大分大学), 水野谷武志 (北海学園大学),

池田 伸 (立命館大学), 大井達男 (副委員長, 和歌山大学),

上藤一郎 (静岡大学), 伊藤伸介 (中央大学)

注) 西村, 上藤委員は職務上委員 (会長, 常任理事長) となる。

(17) 学会賞選考委員会委員

新学会長, 常任理事長のもとで少なくとも2名の選考委員を早急に選出することにした。

【事務所変更・支部統合関連規程整備】

資料1 会則の変更

経済統計学会会則（旧）	経済統計学会会則（新）
第1条～第12条 略	第1条～第12条（同左）
付則	付則
1. 本会は、北海道、東北、関東、関西、九州に支部をおく。	1. 本会は、北海道、 <u>東北・関東</u> 、関西、九州に支部をおく。
2. 本会に研究部会を設置することができる。	2. 本会に研究部会を設置することができる。
3. 本会の事務所を東京都町田市相原4342法政大学日本統計研究所におく。	3. 本会の事務所を <u>東京都文京区音羽1-6-9</u> （株音羽リスマチック）におく。
1953年10月9日制定（1954年12月5日，1957年7月10日，1959年11月15日，1964年6月29日，1965年7月15日，1968年9月4日，1970年9月13日，1973年5月22日，1974年6月29日，1976年7月22日，1978年7月17日，1980年9月13日，1981年7月15日，1984年4月15日，1984年7月24日，1985年6月8日，2001年9月18日，2002年9月21日，2003年9月13日，2005年9月4日，2006年9月16日，2008年9月6日，2010年9月16日一部改正）	1953年10月9日制定（1954年12月5日，1957年7月10日，1959年11月15日，1964年6月29日，1965年7月15日，1968年9月4日，1970年9月13日，1973年5月22日，1974年6月29日，1976年7月22日，1978年7月17日，1980年9月13日，1981年7月15日，1984年4月15日，1984年7月24日，1985年6月8日，2001年9月18日，2002年9月21日，2003年9月13日，2005年9月4日，2006年9月16日，2008年9月6日， <u>2016年9月12日</u> 一部改正）

資料2 学会内規

経済統計学会内規(旧)	経済統計学会内規(新)
<p>1.～3. 省略</p> <p>4. 理事会について 理事会は次の事項を議する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 新入会員の承認 (2) 会員資格の停止および除籍 (3) 退会の承認 (4) 会員総会への会長候補者の推薦 (5) 常任理事長の選出 (6) 全国会計監査担当の委嘱 (7) 編集委員長および副編集委員長の選出 (8) 機関誌の編集・発行にかかわる基本的事項 (9) 転載申請の承認 (10) 全国会計に関する事項および全国会計担当理事の選出 (11) 会則第11条にいう会費の特例 (12) 日本学術会議他内外の学術機関・団体等との連携・交流および渉外担当理事の選出 (13) 会則の改正, 変更および財産の処分 (14) その他会の運営にかかわる事項 <p>5. 会員総会について 会員総会は次の事項を議する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 会長の承認 (2) 機関誌の編集・発行にかかわる基本的事項 (3) 全国会計の承認 (4) 会則の改正, 変更および財産の処分 (5) その他会員総会が必要と認めた事項 <p>6.～9. 省略</p> <p>1985年6月4日制定(1992年7月28日, 2001年9月18日, 2003年9月13日, 2004年9月12日, 2005年9月4日, 2006年9月16日, 2008年9月6日一部改正)</p>	<p>1.～3. (同左)</p> <p>4. 理事会について 理事会は次の事項を議する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 新入会員の承認 (2) 会員資格の停止および除籍 (3) 退会の承認 (4) 会員総会への会長候補者の推薦 (5) 常任理事長の選出 (6) 全国会計監査担当の委嘱 (7) 編集委員長および副編集委員長の選出 (8) 機関誌の編集・発行にかかわる基本的事項 (9) 転載申請の承認 (10) 全国会計に関する事項および全国会計担当理事の選出 (11) <u>会費の特例</u> (12) 日本学術会議他内外の学術機関・団体等との連携・交流および渉外担当理事の選出 (13) 会則の改正, 変更および財産の処分 (14) その他会の運営にかかわる事項 <p>5. 会員総会について 会員総会は次の事項を議する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 会長の承認 (2) <u>全国会計の承認</u> (3) <u>会則の改正, 変更および財産の処分</u> (4) <u>その他会員総会が必要と認めた事項</u> <p>6.～9. (同左)</p> <p>1985年6月4日制定(1992年7月28日, 2001年9月18日, 2003年9月13日, 2004年9月12日, 2005年9月4日, 2006年9月16日, 2008年9月6日, <u>2016年9月12日</u>一部改正)</p>

資料3 理事選出選挙の管理に関する申し合わせ

理事選出選挙の管理に関する申し合わせ(旧)	理事選出選挙の管理に関する申し合わせ(新)
<p>1.～4. 省略</p> <p>5. 選挙管理委員並びに委員補佐については、<u>関東支部と関西支部</u>から選挙の都度交互に選出する。</p> <p>6.～8. 省略</p> <p>2008年9月6日制定</p>	<p>1.～4. (同左)</p> <p>5. 選挙管理委員並びに委員補佐については、<u>東北・関東支部</u>と<u>関西支部</u>から選挙の都度交互に選出する。</p> <p>6.～8. 省略</p> <p>2008年9月6日制定 (<u>2016年9月12日一部改正</u>)</p>

【旅費・謝礼など】

資料 4

旅費・謝礼などの取り扱いに関する申し合わせ

A. 研究大会における非会員の招待報告者への旅費・謝礼

常任理事会の承認を受けた招待報告者の旅費・謝礼は下記の基準による。

1. 報告謝礼

一律、20,000円とする。

2. 旅費

交通費と宿泊費について支給する。原則、航空券（エコノミー正規往復運賃の範囲内）利用料金と、宿泊費上限1万円（実費）とする。ただし、宿泊付きパック料金を利用する場合、上記の範囲内であればそれを交通・宿泊費として支払うこととする。

3. その他

招待報告については事前に常任理事会の承認を必要とする。また招待報告者の参加費と懇親会費は徴収しない。

B. 学会業務に関する会議出席のための旅費補助

1. 次のいずれかに該当する会議等に会議開催地域外から出席する者は、本会全国会計に旅費の補助を申請することができる。

- (1) 会則第8条の各号に定める委員会で、会員総会開催時以外に開催される会議
- (2) 上記以外で理事会が学会業務の遂行に必要として設置を承認した会議
- (3) その他常任理事長が学会業務の遂行にとって特に必要と認めた会議

2. 補助額については、概ね以下の通りとする。

〔会議開催地〕	北海道	東北	関東	中部	関西	四国西部, 九州
東京	2万円	1	-	0.5	1.5	2
大阪・京都	3	2	1.5	1	-	1.5

2016年9月13日制定

【2015年度決算書】

資料5

経済統計学会 2015年度決算

(自2015年4月1日～至2016年3月31日)

収 入	予算	決算	差額	支 出	予算	決算	差額
前期繰越	5,174,779	5,281,770	106,991	1. 誌代	1,200,000	902,598	-297,402
1. 会費収入	1,788,000	1,882,000	114,000	1) 『統計学』108号	600,000	544,409	-55,591
1) 誌代・編集費	1,124,000	1,154,000	30,000	2) 『統計学』109号	600,000	358,189	-241,811
・北海道支部	53,200	60,400	7,200	2. 本部事業費	695,000	415,439	-279,561
・東北支部	26,000	31,200	5,200	1) ニュースレター発行費 ¹⁾	125,000	114,739	-10,261
・関東支部	585,600	620,000	34,400	(第44号まで)			
・関西支部	397,600	386,000	-11,600	2) 研究大会関連経費	200,000	200,000	0
・九州支部	61,600	56,400	-5,200	3) 通信・交通費	200,000	15,000	-185,000
2) 本部経費	644,000	658,000	14,000	4) 名簿作成費	60,000	57,500	-2,500
・北海道支部	30,800	33,600	2,800	5) HP関係経費	10,000	3,909	-6,091
・東北支部	14,000	16,800	2,800	6) その他の事業費	100,000	24,291	-75,709
・関東支部	330,400	350,000	19,600	・理事選挙関係経費		24,075	
・関西支部	232,400	224,000	-8,400	・振込手数料		216	
・九州支部	36,400	33,600	-2,800	・その他		0	
3) 団体会員会費	20,000	70,000	50,000	3. 支部活動交付金	299,000	305,500	6,500
2. 繰入金	0	198,957	198,957	・北海道支部	14,300	15,600	1,300
・第59回大会より	0	198,957	198,957	・東北支部	6,500	7,800	1,300
3. 雑収入	850	1,257	407	・関東支部	153,400	162,500	9,100
・受取利子	850	1,257	407	・関西支部	107,900	104,000	-3,900
				・九州支部	16,900	15,600	-1,300
				4. 60周年記念事業	2,400,000	2,400,000	0
				・60周年記念事業積立金	2,400,000	2,400,000	0
				5. 予備費	200,000	0	-200,000
				次期繰越	2,169,629	3,340,447	1,170,818
収入計	6,963,629	7,363,984	400,355	支出計	6,963,629	7,363,984	400,355

注1) ニュースレター内訳
 42号 36,314
 43号 33,971
 44号 44,454

2016年4月1日現在の資産

総合口座 5,510,885
 振替口座 228,957
 現金 605
 合計 5,740,447

上記、相違ありません。

2016年9月9日 全国会計 吉田 央 印

2015年度経済統計学会全国会計の会計監査にあたり、収入支出に伴う関係書類及び関係証票、預金通帳等を慎重に審査した結果、いずれも正確かつ適正であることを認めます。

2016年9月9日 経済統計学会 会計監査 栗原由紀子 印

【2017年度予算書】

資料 6

経済統計学会 2017年度予算

(2017年4月1日～2018年3月31日)

収 入	2016予算	2017予算	差額	支 出	2016予算	2017予算	差額
前期繰越 ¹⁾	2,999,214	3,607,026	607,812	1. 誌代	1,200,000	1,200,000	0
1. 会費収入	1,882,000	1,922,000	40,000	1) 『統計学』110号	600,000		-600,000
1) 誌代・編集費	1,154,000	1,180,000	26,000	2) 『統計学』111号	600,000		-600,000
・北海道支部	60,400	58,400	-2,000	3) 『統計学』112号(通常分)		600,000	600,000
・東北・関東支部 ²⁾	651,200	663,600	12,400	4) 『統計学』113号(通常分)		600,000	600,000
・関西支部	386,000	401,600	15,600	2. 本部事業費	695,000	795,000	100,000
・九州支部	56,400	56,400	0	1) ニュースレター発行費	125,000	125,000	0
2) 本部経費	658,000	672,000	14,000	2) 研究大会関連経費	200,000	300,000	100,000
・北海道支部	33,600	33,600	0	・大会準備金	200,000	200,000	0
・東北・関東支部 ²⁾	366,800	372,400	5,600	・プログラム印刷・発送費		100,000	100,000
・関西支部	224,000	232,400	8,400	3) 通信・交通費	200,000	200,000	0
・九州支部	33,600	33,600	0	4) 名簿作成費	60,000	60,000	0
3) 団体会員会費	70,000	70,000	0	5) HP関係経費	10,000	10,000	0
2. 繰入金	0	0	0	6) その他の事業費	100,000	100,000	0
・第61回大会より	0	0	0	3. 支部活動交付金	305,500	312,000	6,500
3. 雑収入	850	1,000	150	・北海道支部	15,600	15,600	0
・受取利子	850	1,000	150	・東北・関東支部 ²⁾	170,300	172,900	2,600
4. 60周年記念事業	2,400,000	2,400,000	0	・関西支部	104,000	107,900	3,900
・60周年記念事業積立金 (前期繰越)	2,400,000	2,400,000	0	・九州支部	15,600	15,600	0
				4. 60周年記念事業 ³⁾	2,400,000	2,400,000	0
				・『統計学』記念特集分	2,400,000	600,000	600,000
				・60周年記念事業積立金 (次期繰越)	2,400,000	1,800,000	-600,000
				5. 予備費	200,000	200,000	0
				次期繰越	2,481,564	3,023,026	541,462
収入合計	7,282,064	7,930,026	647,962	支出合計	7,282,064	7,930,026	647,962

注1) 2016年9月現在の繰越額4,247,026円から、『統計学』111号発行経費600,000円とNL47号発行経費40,000円を引いた3,607,026円を前期繰越額

注2) 2016年度予算の「東北・関東支部」の金額は東北支部と関東支部の合算額を表示している。

注3) 2017年度中に発行される『統計学』に60周年記念特集論文が1回掲載されることを予定して、60万円の予算を計上した(20万を限度として編集打合せ会議、旅費の支出を含む)。60周年記念事業の進展に合わせて、2016年度決算時に60周年記念事業部分は費目を含めて見直す。

【支部活動交付金処理マニュアル】

資料7

支部活動交付金に関する会計処理および報告に関する作業マニュアル

2016年9月作成

1. 2014年度全国総会で承認された支部活動交付金に関する事項

- (1) 各支部は、支部活動交付金会計として支部会計を維持する。
- (2) 支部活動交付金（1人当たり1300円）は、各支部より全国会計に会費納入後、名簿情報に基づいて本部より各支部会計に交付する（未納会員分を含む）。
- (3) 支部活動交付金は次の費用に充てることを目的として給付するものとする。
 - ① 支部研究会（支部例会）の実施に伴う支出
 - ② 学会費の徴収活動に伴う支出
 - ③ その他、本会の目的を達成するために必要な支出
- (4) 支部会計は支部活動交付金を執行し年1回、所定の書式に従って全国会計に対して支部会計報告を行う。なお各年度に生じた余剰金については、支部会計の繰越金として取り扱う。
- (5) 会計年度は、4月1日から翌年3月31日とする。
- (6) 2015年度の会計年度より実施する。

2. 2015年度以降の新会計制度の実施計画

- (1) 支部活動交付金収支報告書フォーマット

2015年度：2015年4月1日～2016年3月31日

2015年度支部活動交付金収支報告（△△支部） 自2015年4月1日至2016年3月31日 (円)

収 入	支 出
前年度繰越金	金額
0	
1. 支部活動交付金	1. 支部活動事務費
	2. その他の支部活動費
	3. 雑費
	次年度繰越
収 入 計	支 出 計

- (2) 費目の説明

収入の部

- ① 前年度繰越金

初年度（2015年度）はなし。支部会計（支部活動交付金の執行）から生じた繰越金を記載。

② 支部活動交付金

本部から支払われた交付金（2015年度分は8月に全国会計より支部会計に支払済）

支出の部

① 支部活動事務費：文具代・通信費等

② その他の支部活動費：

会員外の講師を報告者として招いたときに発生する謝金及びその交通費等，会議室利用料，その他支部運営に関わる経費

③ 雑費：振込手数料等

④ 次年度繰越：次年度より発生（支部活動交付金から生じた繰越金とその累積額を記載）。

(3) その他の留意事項

・支部活動交付金収支報告書（以下，収支報告書）の提出期限

6月末～7月上旬（会員数調査報告に合わせて）

・収支報告書の提出先

全国会計

・収支報告書に関する監査の有無：

支部単位での監査の有無は各支部に一任するが，全国会計の監査事項には含めない。各支部会計からの全国会計に対する交付金受領書は従来通り全国会計に提出。

・収支報告書に伴う領収書の取り扱い

支部活動交付金の執行に係る領収書類は当面5年間各支部で保管する。

・収支報告書の取り扱い

全国会計の審議に併せて，常任理事会，理事会，会員総会で報告する（審議事項ではなく報告事項として取り扱う）。

(4) 新会計制度の年間スケジュール

① 会員数調査（6月末日現在）

② 会員数の報告（7月上旬）

③ 全国会計から会費徴収依頼（7月15日頃）

④ 各支部から全国会計へ会費納付

⑤ 全国会計から各支部へ支部活動交付金交付（8月）

【編集関連規程 新旧対照表】

資料8 編集委員会規程

編集委員会規程 (旧)	編集委員会規程 (新)
第1条 会則第7条第1項にもとづき、この規程を定める。	第1条 会則第8条第1項にもとづき、この規程を定める。
第2条～第5条 省略	第2条～第5条 (同左)
付則 この規程は、2003年11月1日から施行する。この規程は、2004年9月12日から施行する。この規程は、2012年10月1日から施行する。(2005年9月2日、2006年9月16日、2007年9月15日、2012年9月13日一部改正)	付則 この規程は、2003年11月1日から施行する。この規程は、2004年9月12日から施行する。この規程は、2012年10月1日から施行する。(2005年9月2日、2006年9月16日、2007年9月15日、2012年9月13日、 <u>2016年9月12日</u> 一部改正)

資料9 投稿規程

機関誌『統計学』投稿規程（旧）	機関誌『統計学』投稿規程（新）
<p>経済統計学会（以下、本会）会則第3条に定める事業として、『統計学』（電子媒体を含む。以下、本誌）は原則として年に2回（9月、3月）発行される。本誌の編集は「経済統計学会編集委員会規程」（以下、委員会規程）にもとづき、編集委員会が行う。投稿は一般投稿と編集委員会による執筆依頼によるものとし、いずれの場合も原則として、本投稿規程にしたがって処理される。</p> <p>1. 総則</p> <p>1-1 投稿者 会員（資格停止会員を除く）は本誌に投稿することができる。</p> <p>1-2 非会員の投稿 (1) 原稿が複数の執筆者による場合、筆頭執筆者は本会会員でなければならない。 (2) 常任理事会と協議の上、編集委員会は非会員に投稿を依頼することができる。 (3) 本誌に投稿する非会員は、本投稿規程に同意したものとみなす。</p> <p>1-3 未発表 投稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。</p> <p>1-4 投稿の採否 投稿の採否は、審査の結果にもとづき、編集委員会が決定する。その際、編集委員会は原稿の訂正を求めることがある。</p> <p>1-5 執筆要綱 原稿作成には本会執筆要綱にしたがう。</p> <p>2. 記事の分類</p> <p>2-1 論文 統計およびそれに関連した分野において、新知見を含む会員の独創的な研究成果をまとめたもの。</p> <p>2-2 研究ノート 論文に近い内容で、研究成果の速やかな報告をとくに目的とする。</p>	<p>（同左）</p> <p>1. 総則 （同左）</p> <p>2. 記事の分類</p> <p>2-1 研究論文 <u>以下のいずれかに該当するもの。</u> (a) <u>統計およびそれに関連した分野において、新知見を含む会員の独創的な研究成果をまとめたもの。</u> (b) <u>学術的な新規性を有し、今後の研究の発展可能性を期待できるもので、速やかな成果の公表を目的とするもの。</u></p> <p>2-2 報告論文 研究論文に準じる内容で、研究成果の速やかな報告をとくに目的とするもの。</p>

2-3 書評

会員の著書や統計関連図書などの紹介・批評。

2-4 資料

各種統計の紹介・解題や会員が行った調査や統計についての記録など。

2-5 フォーラム

本会の運営方法や本誌に掲載された論文などにたいする意見・批判・反論など。

2-6 海外統計事情

諸外国の統計や学会などについての報告。

2-7 その他

全国総会（研究総会・会員総会）記事，支部だより，その他本会の目的を達成するために有益と思われる記事。

3. 原稿の提出

3-1 円滑な発行のため，本誌の各号に投稿の締切日を設ける。締切日以降に原稿が到着した場合，また訂正を求められた原稿が期日までに訂正されない場合，次号への投稿とみなされ，継続して処理される。

3-2 原稿の送付

原則として，原稿は執筆者情報を匿名化したPDFファイルを電子メールに添付して編集委員長へ送付する。なお，第一次審査を円滑に進めるために，『統計学』の印刷レイアウトに準じたPDFファイルであることが望ましい。

3-3 原稿の返却

投稿された原稿（電子媒体を含む）は，一切返却しない。

3-4 校正

著者校正は初校のみとし，大幅な変更は認めない。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

3-5 投稿などにかかわる費用

(1) 投稿料は徴収しない。

(2) 掲載原稿の全部もしくは一部について電子媒体が提出されない場合，編集委員会は製版にかかる経費を執筆者（複数の場合には筆頭執筆者）に請求することができる。

(3) 別刷は，論文については30部までを無料とし，それ以外は実費を徴収する。

(4) 3-4項にもかかわらず，原稿に大幅な変更が加えられた場合，編集委員会は掲載の留保または実費の徴収などを行うことがある。

(5) 非会員を共同執筆者とする投稿原稿が掲

2-3 書評

統計関連図書や会員の著書などの紹介・批評。

2-4 資料

（同左）

2-5 フォーラム

本会の運営方法や統計，統計学の諸問題にたいする意見・批判・反論など。

2-6 海外統計事情

（同左）

2-7 その他

全国研究大会・会員総会記事，支部だより，その他本会の目的を達成するために有益と思われる記事。

3. 原稿の提出

3-1 投稿

原稿の投稿は常時受け付ける。

3-2 原稿の送付

原則として，原稿は執筆者情報を匿名化したPDFファイルを電子メールに添付して編集委員長へ送付する。なお，ファイルは『統計学』の印刷レイアウトに準じたPDFファイルであることが望ましい。

3-3 原稿の返却

（同左）

3-4 校正

（同左）

3-5 投稿などにかかわる費用

(1) （同左）

(2) （同左）

(3) 別刷は，研究論文，報告論文については30部までを無料とし，それ以外は実費を徴収する。

(4) （同左）

(5) （同左）

載された場合、その投稿が編集委員会の依頼による場合を除いて、当該非会員は年会費の半額を掲載料として、本会に納入しなければならない。

3-6 掲載証明

掲載が決定した原稿の「受理証明書」は学会長が交付する。

4. 著作権

4-1 本誌の著作権は本会に帰属する。

4-2 本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者もしくはその遺族がその単著記事を転載するときには、出所を明示するものとする。また、その共同執筆者の転載を希望する場合には、他の執筆者もしくはその遺族の同意を得て、所定の書面によって本会に申し出なければならない。

4-3 前項の規定にもかかわらず、共同執筆者もしくはその遺族が所在不明のため、もしくは正当な理由により、その同意を得られない場合には、本会の承認を必要とする。

4-4 執筆者もしくはその遺族以外の者が転載を希望する場合には、所定の書面によって本会に願い出て、承認を得なければならない。

4-5 4-4項にもとづく転載にあたって、本会は転載料を徴収することができる。

4-6 会員あるいは本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者が記事をウェブ転載するときには、所定の書類によって本会に申し出なければならない。なお、執筆者が所属する機関によるウェブ転載申請については、本人の転載同意書を添付するものとする。

4-7 会員以外の者、機関等によるウェブ転載申請については、前号を準用するものとする。

4-8 転載を希望する記事の発行時に、その執筆者が非会員の場合には、4-4、4-5項を準用する。

1997年7月9月27日制定(2001年9月18日、2004年9月12日、2006年9月16日、2007年9月15日、2009年9月5日、2012年9月13日一部改正)

3-6 掲載証明

(同左)

4. 著作権

4-1 (同左)

4-2 (同左)

4-3 前項の規定にもかかわらず、共同執筆者もしくはその遺族が所在不明のため、もしくは正当な理由によりその同意を得られない場合には、本会が承認するものとする。

4-4 (同左)

4-5 (同左)

4-6 (同左)

4-7 (同左)

4-8 (同左)

1997年7月9月27日制定(2001年9月18日、2004年9月12日、2006年9月16日、2007年9月15日、2009年9月5日、2012年9月13日、2016年9月12日一部改正)

資料10 執筆要綱

『統計学』執筆要綱(旧)	『統計学』執筆要綱(新)
<p>執筆は以下の要綱にしたがってください。原稿がはなはだしく以下の形式と異なる場合は受理できないことがありますので、十分注意してください。</p> <p>1. 総則</p> <p>1-1 使用できる言語 本文は原則として日本語または英語とします。ただし、引用文、表題、論文要旨の訳などに限り、これら以外の言語を用いることができます。その場合、その旨を欄外に朱書してください。</p> <p>1-2 原稿の用紙 縦置きにしたA4判用紙のイメージで作成したものとします。</p> <p>1-3 原稿の長さ 各記事について次のとおりとします。日本語文の場合、B5判刷り上がり頁数(2段組み1頁20字×40行)で、論文16頁以内、研究ノート11頁以内、書評6頁以内、資料8頁以内、フォーラム4頁以内、海外統計事情3頁以内。英語文の場合、刷り上がり頁数で日本語文に準じます。以上の頁数・枚数には、タイトル、著者名、論文要旨、著者の所属、図表、注、参考文献、英文要旨などを含みます。</p> <p>1-4 原稿の表紙 原稿の第1ページを表紙としてください。表紙には、日本語文の場合、表題、著者名、著者所属機関名(学部名等まで)、簡略表題、キーワードおよびそれらの英訳(著者名はヘボン式のローマ字表記)を記入してください。英語文の場合、日本語文の英訳に準じます。上記のほか著者(の代表)の連絡先および電話番号を記入ください。 なお、論文および研究ノート以外の原稿にはキーワードは必要ありません。</p> <p>表 題 内容をよく表す簡潔なものとし、副題とはコロン(:)または片側ハイフン(-)で区切ってください。</p> <p>簡略表題 表題が長い場合、表題のかわりに本誌の各右頁上部(柱)に印刷し</p>	<p>(同左)</p> <p>1. 総則</p> <p>1-1 使用できる言語 (同左)</p> <p>1-2 原稿の用紙 (同左)</p> <p>1-3 原稿の長さ 各記事について次のとおりとします。日本語文の場合、B5判刷り上がり頁数(2段組み1頁20字×40行)で、<u>研究論文16頁以内、報告論文11頁以内</u>、書評6頁以内、資料8頁以内、フォーラム4頁以内、海外統計事情3頁以内。英語文の場合、刷り上がり頁数で日本語文に準じます。以上の頁数・枚数には、タイトル、著者名、論文要旨、著者の所属、図表、注、参考文献、英文要旨などを含みます。なお、<u>編集委員会が承認した原稿の改変に伴う頁数の増減はこの限りではない。</u></p> <p>1-4 原稿の表紙 (同左)</p>

ます。必要に応じて15字以内で設定してください。

キーワード 内容に深いかかわりのある用語を5つ以内で選んでください。

1-5 論文および研究ノート要旨

論文および研究ノートについては、日本語の場合、第2ページに論文内容を要約した400字以内の論文要旨および200語以内の英語（またはその他適切な言語）論文要旨を作成してください。英語文の場合、英語論文要旨に準じます。

1-6 誌面に記載する執筆者の個人情報の表記

誌面に掲載する執筆者の個人情報は、原則として所属機関名とその住所とします。

1-7 その他

本要綱で定められていない項目は、本学会Webサイト「編集委員会からのお知らせ」を参照してください。

2.～6. 略

1992年7月7月27日制定(2001年9月18日, 2004年9月12日, 2006年9月16日, 2007年9月15日, 2010年9月16日, 2012年9月13日, 2013年9月13日一部改正)

1-5 論文要旨

研究論文・報告論文については、日本語の場合、第2ページに論文内容を要約した400字以内の論文要旨および200語以内の英語（またはその他適切な言語）論文要旨を作成してください。英語文の場合、英語論文要旨に準じます。

1-6 誌面に記載する執筆者の個人情報の表記

誌面に掲載する執筆者の個人情報は、原則として会員種別, 所属支部(あるいは団体)名, 所属機関名とその住所, および執筆者のEメールアドレスとします。なお、所属機関名以降の項目は掲載・非掲載を含めて本人の申し出によるものとします。

1-7 その他

(同左)

2.～6. (同左)

1992年7月7月27日制定(2001年9月18日, 2004年9月12日, 2006年9月16日, 2007年9月15日, 2010年9月16日, 2012年9月13日, 2013年9月13日, 2016年9月12日一部改正)

資料11 査読要領

『統計学』投稿原稿査読要領(旧)	『統計学』投稿原稿査読要領(新)
<p>1. 経済統計学会(以下、本会)の機関誌『統計学』に掲載する「論文」,「研究ノート」などの査読制度について、この要領を定める。</p> <p>2. 一般投稿原稿と依頼原稿とを問わず、編集委員長に送付された原稿については、編集委員会による第一次審査を行い、本会が別に定める「投稿規程」,「執筆要綱」に準拠しているかどうかを判定する。</p> <p>3. 「論文」もしくは「研究ノート」の一般投稿原稿の掲載にあたっては、第二次審査を必要とする。依頼原稿についても、原則として第二次審査を実施する。</p> <p>4. 第一次審査を経た「論文」もしくは「研究ノート」の原稿は、速やかに第二次審査へ付されるものとする。</p> <p>5. 編集委員長は編集委員会を開催して、次の事項を審議決定する。</p> <ul style="list-style-type: none">① 第一次審査結果の確認② 第二次審査を担当する2名のレフェリーの選任 <p>6. 第二次審査にあたるレフェリーは会員から選任する。</p> <p>7. 第二次審査にあたっては、投稿者とレフェリーのいずれについても匿名性を確保する。</p> <p>8. 第二次審査における判定は、(1)論文として掲載可、(2)論文として条件付掲載可、(3)研究ノートとして掲載可、(4)研究ノートと</p>	<p>1. 経済統計学会(以下、本会)の機関誌『統計学』に掲載する「<u>研究論文</u>」,「<u>報告論文</u>」などの査読制度について、この要領を定める。</p> <p>2. (同左)</p> <p>3. 「<u>研究論文</u>」もしくは「<u>報告論文</u>」の一般投稿原稿の掲載にあたっては、第二次審査を必要とする。依頼原稿についても、原則として第二次審査を実施する。</p> <p>4. 第一次審査を経た「<u>研究論文</u>」もしくは「<u>報告論文</u>」の原稿は、速やかに第二次審査へ付されるものとする。</p> <p>5. (同左)</p> <p>6. (同左)</p> <p>7. (同左)</p> <p>8. 第二次審査における判定は、(1)<u>掲載可</u>、(2)<u>条件付掲載可</u>、(3)<u>掲載不可</u>とし、判定が(2)、(3)の場合、レフェリーはその理由を具</p>

して条件付掲載可、(5)掲載不可とし、レフェリーはその理由を明示するものとする。

9. 第二次審査でレフェリーの審査結果が異なる場合には、編集委員会はレフェリーと協議を行い、それにもとづいて編集委員会が掲載の可否について最終的な判断を下すものとする。

10. 本会が別に定める「投稿規程」の記事分類中2-7(その他の記事、すなわち「全国総会(研究総会・会員総会)記事、支部だより、その他本会の目的を達成するために有益と思われる記事」)の掲載にあたっては、この要領は適用しない。

2004年9月12日制定(2012年9月13日一部改正)

体的に明示するものとする。

9. 第二次審査でレフェリーの審査結果が異なる場合には、編集委員会はレフェリーと協議を行い、それにもとづいて編集委員会が掲載の可否について最終的な判断を下すものとする。その際、編集委員会はもう1名のレフェリーを会員から選任し、審査を依頼することができる。

10. 本会が別に定める「投稿規程」の記事分類中2-7(その他の記事、すなわち「全国研究大会・会員総会記事、支部だより、その他本会の目的を達成するために有益と思われる記事」)の掲載にあたっては、この要領は適用しない。

2004年9月12日制定(2012年9月13日、2016年9月12日一部改正)

編集委員会規程

第1条 会則第8条第1項にもとづき、この規程を定める。

第2条 編集委員会（以下、委員会）は、理事会が選出する編集委員長と副編集委員長、および常任理事会が選任する3名の編集委員（以下、委員）で構成する。

2 委員長、副委員長および委員の任期は、1年とする。ただし、再任をさまたげない。

3 任期満了前に交代した委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第3条 委員会は、機関誌『統計学』（電子媒体を含む）を編集・発行するために、次の各号に掲げる事項を審議・決定する。

- (1) 編集方針
- (2) 特集の企画
- (3) 執筆依頼
- (4) レフェリーの選任
- (5) 投稿原稿の採否、その他の判定
- (6) その他、機関誌の発行にかんする事項

2 委員は、委員会が選任したレフェリーの氏名および査読に付された論文等の投稿者の氏名を守秘するものとする。

第4条 委員長は委員会を主宰する。

2 委員長に事故あるときは、副委員長がその任にあたる。

第5条 委員長は、掲載が決定した原稿一式を発行編集委員に送付する。

付則 この規程は、2003年11月1日から施行する。

この規程は、2004年9月12日から施行する。

この規程は、2012年10月1日から施行する。

(2005年9月2日、2006年9月16日、2007年9月15日、2012年9月13日、2016年9月12日一部改正)

機関誌『統計学』投稿規程

経済統計学会（以下、本会）会則第3条に定める事業として、『統計学』（電子媒体を含む。以下、本誌）は原則として年に2回（9月、3月）発行される。本誌の編集は「経済統計学会編集委員会規程」（以下、委員会規程）にもとづき、編集委員会が行う。投稿は一般投稿と編集委員会による執筆依頼によるものとし、いずれの場合も原則として、本投稿規程にしたがって処理される。

1. 総則

1-1 投稿者

会員（資格停止会員を除く）は本誌に投稿することができる。

1-2 非会員の投稿

- (1) 原稿が複数の執筆者による場合、筆頭執筆者は本会会員でなければならない。
- (2) 常任理事会と協議の上、編集委員会は非会員に投稿を依頼することができる。

(3) 本誌に投稿する非会員は、本投稿規程に同意したものとみなす。

1-3 未発表

投稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

1-4 投稿の採否

投稿の採否は、審査の結果にもとづき、編集委員会が決定する。その際、編集委員会は原稿の訂正を求めることがある。

1-5 執筆要綱

原稿作成には本会執筆要綱にしたがう。

2. 記事の分類

2-1 研究論文

以下のいずれかに該当するもの。

- (a) 統計およびそれに関連した分野において、新知見を含む会員の独創的な研究成果をまとめたもの。
- (b) 学術的な新規性を有し、今後の研究の発展可能性を期待できるもので、速やかな成果の公表を目的とするもの。

2-2 報告論文

研究論文に準じる内容で、研究成果の速やかな報告をとくに目的とする。

2-3 書評

統計関連図書や会員の著書などの紹介・批評。

2-4 資料

各種統計の紹介・解題や会員が行った調査や統計についての記録など。

2-5 フォーラム

本会の運営方法や統計、統計学の諸問題にたいする意見・批判・反論など。

2-6 海外統計事情

諸外国の統計や学会などについての報告。

2-7 その他

全国研究大会・会員総会記事、支部だより、その他本会の目的を達成するために有益と思われる記事。

3. 原稿の提出

3-1 投稿

原稿の投稿は常時受け付ける。

3-2 原稿の送付

原則として、原稿は執筆者情報を匿名化したPDFファイルを電子メールに添付して編集委員長へ送付する。なお、ファイルは『統計学』の印刷レイアウトに準じたPDFファイルであることが望ましい。

3-3 原稿の返却

投稿された原稿（電子媒体を含む）は、一切返却しない。

3-4 校正

著者校正は初校のみとし、大幅な変更は認めない。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

3-5 投稿などにかかわる費用

- (1) 投稿料は徴収しない。
- (2) 掲載原稿の全部もしくは一部について電子媒体が提出されない場合、編集委員会は製版にかかる経費を執筆者（複数の場合には筆頭執筆者）に請求することができる。
- (3) 別刷は、研究論文、報告論文については30部までを無料とし、それ以外は実費を徴収する。
- (4) 3-4項にもかわらず、原稿に大幅な変更が加えられた場合、編集委員会は掲載の留保または実費の徴収などを行うことがある。
- (5) 非会員を共同執筆者とする投稿原稿が掲載された場合、その投稿が編集委員会の依頼によるときを除いて、当該非会員は年会費の半額を掲載料として、本会に納入しなければならない。

3-6 掲載証明

掲載が決定した原稿の「受理証明書」は学会長が交付する。

4. 著作権

4-1 本誌の著作権は本会に帰属する。

4-2 本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者もしくはその遺族がその単著記事を転載するときには、出所を明示するものとする。また、その共同執筆記事の転載を希望する場合には、他の執筆者もしくはその遺族の同意を得て、所定の書面によって本会に申し出なければならない。

4-3 前項の規定にもかかわらず、共同執筆者もしくはその遺族が所在不明のため、もしくは正当な理由によりその同意を得られない場合には、本会が承認するものとする。

4-4 執筆者もしくはその遺族以外の者が転載を希望する場合には、所定の書面によって本会に願い出て、承認を得なければならない。

4-5 4-4項にもとづく転載にあたって、本会は転載料を徴収することができる。

4-6 会員あるいは本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者が記事をウェブ転載するときには、所定の書類によって本会に申し出なければならない。なお、執筆者が所属する機関によるウェブ転載申請については、本人の転載同意書を添付するものとする。

4-7 会員以外の者、機関等によるウェブ転載申請については、前号を準用するものとする。

4-8 転載を希望する記事の発行時に、その執筆者が非会員の場合には、4-4、4-5項を準用する。
1997年7月27日制定（2001年9月18日、2004年9月12日、2006年9月16日、2007年9月15日、2009年9月5日、2012年9月13日、2016年9月12日一部改正）

『統計学』執筆要綱

執筆は以下の要綱にしたがってください。原稿がはなはだしく以下の形式と異なる場合は受理できないことがありますので、十分注意してください。

1. 総則

1-1 使用できる言語

本文は原則として日本語または英語とします。ただし、引用文、表題、論文要旨の訳な

どに限り、これら以外の言語を用いることができます。その場合、その旨を欄外に朱書してください。

1-2 原稿の用紙

縦置きにしたA4判用紙のイメージで作成したものとします。

1-3 原稿の長さ

各記事について次のとおりとします。日本語文の場合、B5判刷り上がり頁数(2段組み1頁20字×40行)で、研究論文16頁以内、報告論文11頁以内、書評6頁以内、資料8頁以内、フォーラム4頁以内、海外統計事情3頁以内。英語文の場合は、刷り上がり頁数で日本語文に準じます。以上の頁数・枚数には、タイトル、著者名、論文要旨、著者の所属、図表、注、参考文献、英文要旨などを含みます。なお、編集委員会が承認した原稿の改変に伴う頁数の増減はこの限りではない。

1-4 原稿の表紙

原稿の第1ページを表紙としてください。表紙には、日本語文の場合、表題、著者名、著者所属機関名(学部名等まで)、簡略表題、キーワードおよびそれらの英訳(著者名はヘボン式のローマ字表記)を記入してください。英語文の場合、日本語文の英訳に準じます。上記のほか著者(の代表)の連絡先および電話番号を記入ください。

なお、研究論文および報告論文以外の原稿にはキーワードは必要ありません。

表 題 内容をよく表す簡潔なものとし、副題とはコロン(:)または片側ハイフン(-)で区切ってください。

簡略表題 表題が長い場合、表題のかわりに本誌の各右頁上部(柱)に印刷します。必要に応じて15字以内で設定してください。

キーワード 内容に深いかわりのある用語を5つ以内で選んでください。

1-5 論文要旨

研究論文・報告論文については、日本語の場合、第2ページに論文内容を要約した400字以内の論文要旨および200語以内の英語(またはその他適切な言語)論文要旨を作成してください。英語文の場合、英語論文要旨に準じます。

1-6 誌面に記載する執筆者の個人情報の表記

誌面に掲載する執筆者の個人情報は、原則として所属機関名とその住所とします。会員種別、所属支部(あるいは団体)名、所属機関名とその住所、および執筆者のEメールアドレスとします。なお、所属機関名以降の項目は掲載・非掲載を含めて本人の申し出によるものとします。

1-7 その他

本要綱で定められていない項目は、本学会Webサイト「編集委員会からのお知らせ」を参照してください。

2. 本文

2-1 書き方

日本語文では、横書き、新かなづかい、常用漢字を用いてください。句点(。)と読点(,)は、1字分とってはっきり書いてください。また、欧文は続けずに、活字体で書いてください。

2-2 区分け

本文の区分けは、

1, 1.1, (1), (a)

など簡潔で明瞭になるよう注意して見出しを付けてください。

2-3 数式

数式は改行して

$$x = \frac{a+b}{c+d} \quad (5)$$

のように書いてください。ただし、本文中では $x = (a+b)/(c+d)$ のように1行に書いてください。本文で言及される重要な式には、上記のように式の後に(番号)をふってください。

通常の本文は2段組なので、長い数式は2行にまたがる場合がありますのでご注意ください。数式で使用される記号は、 Σ やsinなどを除いてイタリックにしてください。

2-4 数字および年号

数字は原則として算用数字を用いてください。年号は西暦を用い、本文中その他で他の年号の使用が適当な場合もなるべく西暦を併記してください。

2-5 特殊文字, アルファベット

ギリシャ文字は「ギ」、イタリックは「イタ」と朱書してください。また、大文字は「大」、小文字は「小」と朱書してください。「0」(ゼロ)と「O」(オー)などの紛れやすい文字、また上付きと下付きとを明瞭に区別してください。

3. 図表

3-1 図および表

図(グラフ, チャート, ダイアグラム)と表とは区別し、本文中に言及された順序でそれぞれ続き番号を与えてください。例) 図1, 表1

3-2 図表の作成

図表作成にあたっては、できるだけ枚数が少なく表現が簡明になるようにしてください。

図表は本文原稿とは別途に1葉毎に作成し、本文中に挿入箇所を朱書してください。

4. 注および参考文献

4-1 注

注は該当個所の右肩に、1), 2), 3), …と通し番号をつけ、本文末に一括して記してください。例) ¹⁾, ^{2),3)}, ⁴⁾⁻⁶⁾

4-2 参考文献の記載事項

文献は次の事項を必ず記載してください。()内はもしあれば必ず記載すべき事項、また{ }内は選択的な事項です。

図書：著者(編者)名, 書名(副題), (版数), {発行地}, 発行所, 発行年, (双書名)

雑誌：著者名, 論文名(副題), 雑誌名, 発行年{月}, 巻数(号数), {頁}

4-3 参考文献のスタイルと参照方式

書名および雑誌名は、日本語・中国語の場合は『 』, ヨーロッパ語ではイタリック, ロシア語では《 》を使い, 論文名は、日本語・中国語の場合は「 」, ヨーロッパ語では“ ”を使ってください。また、『…論叢』など同名雑誌が予想される場合、()内に発行機関を明示します。以下の印刷例を参考にしてください。

丸山博 (1990)「人口統計研究 50 年」『統計学』第 58 号.

大橋隆憲, 野村良樹 (1963)『統計学総論』(上), 有信堂.

Binder, D.A. (1992), “Fitting Cox’s proportional hazards models from survey data”, *Biometrika*, 79(1), pp.139-147.

Box, G.E.P. and G.M. Jenkins (1970), *Time Series Analysis: Forecasting and Control*, San Francisco, CA: Holden-Day.

なお, 同じ著者が同じ年に発表した幾つかの文献を引用するときには, 1980a, 1980b, ……のように区別します。参考文献リストは, 和文, 欧文の順にまとめ, 和文は著者名のアイウエオ順, 欧文はアルファベット順に整理します。

本文中での参考文献の引用は例えば, 「丸山 (1990) は…」または「Binder, D.A. (1992 : 140-142) は…」, 「大橋・野村 (1963) は…」のようにします。() 内のコロン以下は引用ページを示します。

5. 匿名性の確保

匿名性を確保して査読が行われますので, 掲載が決定するまでは, 次の点にご留意のうえ, 投稿願います。

5-1 執筆者の業績を引用する場合は, 第三者の業績と同様に取り扱ってください。

5-2 謝辞は, 掲載決定の通知を受けて送付する最終原稿に記載してください。

6. その他

6-1 掲載決定後の原稿提出

掲載の決定通知を受けた場合は, MS-Word 等の電子媒体原稿および印刷原稿 2 部を編集委員長に送付してください。

6-2 外国語文の校閲

本文および論文要旨の外国語文については, 著者の責任で, ネイティブなどによる十分な文章の校閲を受けてください。

1992年7月27日制定 (2001年9月18日, 2004年9月12日, 2006年9月16日, 2007年9月15日, 2010年9月16日, 2012年9月13日, 2013年9月13日, 2016年9月12日一部改正)

『統計学』投稿原稿査読要領

1. 経済統計学会 (以下, 本会) の機関誌『統計学』に掲載する「研究論文」, 「報告論文」などの査読制度について, この要領を定める。
2. 一般投稿原稿と依頼原稿とを問わず, 編集委員長に送付された原稿については, 編集委員会による第一次審査を行い, 本会が別に定める「投稿規程」, 「執筆要綱」に準拠しているかどうかを判定する。
3. 「研究論文」もしくは「報告論文」の一般投稿原稿の掲載にあたっては, 第二次審査を必要とする。依頼原稿についても, 原則として第二次審査を実施する。
4. 第一次審査を経た「研究論文」もしくは「報告論文」の原稿は, 速やかに第二次審査へ付き

れるものとする。

5. 編集委員長は編集委員会を開催して、次の事項を審議決定する。
 - ① 第一次審査結果の確認
 - ② 第二次審査を担当する2名のレフェリーの選任
6. 第二次審査にあたるレフェリーは会員から選任する。
7. 第二次審査にあたっては、投稿者とレフェリーのいずれについても匿名性を確保する。
8. 第二次審査における判定は、(1)掲載可、(2)条件付掲載可、(3)掲載不可とし、判定が(2)、(3)の場合、レフェリーはその理由を具体的に明示するものとする。
9. 第二次審査でレフェリーの審査結果が異なる場合には、編集委員会はレフェリーと協議を行い、それにもとづいて編集委員会が掲載の可否について最終的な判断を下すものとする。その際、編集委員会はもう1名のレフェリーを会員から選任し、審査を依頼することができる。
10. 本会が別に定める「投稿規程」の記事分類中2-7（その他の記事、すなわち「全国研究大会・会員総会記事、支部だより、その他本会の目的を達成するために有益と思われる記事」）の掲載にあたっては、この要領は適用しない。

2004年9月12日制定（2012年9月13日、2016年9月12日一部改正）

編集委員会からのお知らせ
機関誌『統計学』の編集・発行について

編集委員会

本年9月より、新しい規定にもとづいて、「研究論文」と「報告論文」が設定されました。皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

1. 投稿は、常時、受け付けています。なお、書評、資料および海外統計事情等については、下記の[注記2]をご確認下さい。
2. 次号以降の発行予定日は、
第112号：2017年3月31日、第113号：2017年9月30日です。
3. 投稿に際しては、新規定にもとづく「投稿規程」、「執筆要綱」、および「査読要領」などをご熟読願います。最新版は、学会の公式ウェブサイトをご参照下さい。
4. 原稿は編集委員長（下記メールアドレス）宛にお送り下さい。
5. 原稿はPDF形式のファイルとして提出して下さい。また、紙媒体での提出も旧規程に準拠して受け付けます。紙媒体の送付先は編集委員長宛にお願いします（住所は会員名簿をご参照下さい）。
6. 原則として、すべての投稿原稿が査読の対象となります。
7. 通常、査読から発刊までに要する期間は、査読が順調に進んだ場合でも、2ヶ月間程を要します。投稿にあたっては十分に留意して下さい。

編集委員会、投稿応募についての問い合わせは、
下記メールアドレス宛に連絡下さい。
また、編集委員長へのメールアドレスも下記になります。

editorial@jsest.jp

編集委員長 朝倉啓一郎（流通経済大学）
副委員長 藤井輝明（大阪市立大学）
編集委員 橋本貴彦（立命館大学）
前田修也（東北学院大学）
山田 満（東北・関東支部所属）

[注記1] 『統計学』の定期刊行に努めておりますので、できるかぎり早期のご投稿をお願いします。112号（2017年3月31日発行予定）への掲載を想定した場合、「研究論文」と「報告論文」の原稿は、2017年1月初旬を目途として、それまでにご投稿ください。

[注記2] 書評、資料および海外統計事情等について、執筆、推薦、および依頼等をお考えの会員がおられましたら、企画や思いつきの段階で結構ですので、できるだけ早い段階で、編集委員会にご一報下さい。

以上

編集後記

研究成果を投稿下さいました執筆者の皆様、査読に関わって下さいました皆様、そして、書評の依頼をお引き受け下さいました皆様に、心からお礼申し上げます。とくに、本号は、本年9月からスタートした新規定にもとづく編集作業でもありましたので、関係する多くの皆様のご支援を頂くことで、発行することが出来ました。編集委員一同、重ねて感謝申し上げます。

さて、次号112号からは、通常の論文に加えて、「『統計学』創刊60周年記念特集論文」の掲載が開始される予定です。楽しみにお待ちしております。

編集委員会では、機関誌『統計学』を充実させていくために、皆様からの率直なご意見と、そして、研究成果の積極的なご投稿をお待ちしております。今後ともよろしくごお願い申し上げます。

（朝倉啓一郎 記）

執筆 者 紹 介 (掲載順)

高橋雅夫 (総務省統計局) 高部 勲 (総務省統計局)
山口幸三 (総務省統計研修所) 宮川幸三 (立正大学経済学部)
居城 琢 (横浜国立大学国際社会科学研究院) 櫻本 健 (立教大学経済学部)
大西 広 (慶應義塾大学経済学部)

支 部 名

事 務 局

北 海 道	062-8605 札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部 (011-841-1161)	水野谷 武志
東 北・関 東	980-8511 仙台市青葉区土樋 1-3-1 東北学院大学経済学部 (022-721-3417)	前 田 修 也
関 西	567-8570 茨木市岩倉町 2-150 立命館大学経営学部 (072-665-2090)	田 中 力
九 州	870-1192 大分市大字旦野原 700 大分大学経済学部 (097-554-7706)	西 村 善 博

編 集 委 員

朝倉啓一郎 (東北・関東) [長] 藤井輝明 (関 西) [副]
前田修也 (東北・関東) 橋本貴彦 (関 西)
山田 満 (東北・関東)

統 計 学 No.111

2016年9月30日 発行	発行所	経 済 統 計 学 会 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 音羽リスマチック株式会社 TEL/FAX 03 (3945) 3227 E-mail: office@jsest.jp http://www.jsest.jp/
	発行人	代表者 西 村 善 博
	発売所	音羽リスマチック株式会社 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 TEL/FAX 03 (3945) 3227 E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp 代表者 遠 藤 誠

STATISTICS

No. 111

2016 September

Articles

- An estimation of establishment birth and death rates based on the Economic Census
..... Masao TAKAHASHI, Isao TAKABE (1)

Short Articles

- Estimation of Sampling Errors by using Sub-Samples
..... Kozo YAMAGUCHI (17)

Book Reviews

- Ichiro ASARI and Eiji DOI, *The Theory and Practices of Inter-Regional Input-Output Analysis*, Nippon Hyoron sha, 2016
..... Kozo MIYAGAWA (27)
- Takayuki YAMASHITA ed., *Handbook of Regional Economic Analysis: Regional revitalization learned from Shizuoka Model*, Koyo Shobo, 2016
..... Taku ISHIRO (32)
- Jie LI, *Introductory GDP statistics and input-output analysis*, University Education Press, 2016
..... Takeshi SAKURAMOTO (38)
- Tadasu MATSUO and Takahiko HASHIMOTO, *An Introduction to Tomorrow's Marxian Economics*, Chikumashobo, 2016
..... Hiroshi ONISHI (43)

Activities of the Society

- The 60th Session of the Society of Economic Statistics (46)
- Regulation of the Editorial Committee, Prospects for the Contribution to the Statistics (72)

JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS
